

JAMの主張

13 春闘 要求に自信持ち粘り強く

内需拡大 デフレ脱却 団結してガンバロー

機関紙 J A M 2013 年 3 月 25 日発行 第 169 号

J A M の 2013 年 春季生活闘争は、統一要求日での要求提出率が、近年になく低率だったものの、ここに来て約 6 割の単組で要求が出された。全体としての回答状況は、ほぼ昨年並みで推移している。引き続き中小労組を中心に多くの単組で 3 月内決着に向け懸命な努力が続いている。

2 月上旬に政府が経営者団体に対し報酬の引き上げを要請した。デフレからの脱却に向けた所得の改善という要請だとしても、我われの労働条件を決めるのは労使自治の問題である。各産業のおかれている状況や企業の経営実態、そして職場での議論の積み重ねにより、真摯に交渉し決定していくものである。政府の立場は、不安定雇用の改善や最低賃金の引き上げなどによる賃金の底上げではないか。また、「アベノミクス」の効果は、交渉に反映されることはなく、我われ中小においては円安による原材料や燃料費の高騰により、厳しさを増している。

一方、政府が 3 月 15 日に発表した 3 月の月例経済報告では、「景気は一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられ、設備投資は、下げ止まりつつある」とされており、先行きは必ずしも暗いものばかりではない。このことから各単組が自分たちの要求に自信を持ち、粘り強い交渉を展開してほしい。

直近データ（3 月 25 日集計）では、昨年同時期に比べ平均妥結額でほぼ同額であるが、71 単組で平均 886 円の改善額を獲得している。また、一時金においては、ミニマム基準をクリアし、ほぼ昨年と同月数を確保している。

4 月上旬段階での取り組みは、まずは賃金構造維持分を確保し、さらに現時点での平均妥結額 4,800 円以上を目指し、一時金については、生活防衛の観点からも昨年実績 + α を目指し努力していただきたい。

実態のない景気回復ではなく、本当の意味での内需拡大とデフレ脱却のために、団結して頑張ろう。